

(別添様式)

**環境保全型農業直接支払交付金
大分県 最終評価報告書**

第1章 交付状況の点検

項 目		27年度	28年度	29年度	*30年度 (見込み)	点検
実施市町村数		13	14	14	14	実施市町村数、実施件数、実施面積全てほぼ横ばいである。
実施件数		38	44	46	45	
実施面積計 (ha)		446	554	556	546	
交付額計 (千円)		28,659	36,342	33,940	34,287	
カバークロープ	実施件数	17	21	22	21	水稲を中心にレンゲを主体とした取組が行われ、近年は横ばいであるが、27年度からは倍増している。
	実施面積 (ha)	74	125	139	135	
	交付額 (千円)	5,956	10,038	10,751	10,837	
堆肥の施用	実施件数	11	13	11	10	畜産の盛んな地域での取組が多く、地域循環型農業の取組が拡大している。
	実施面積 (ha)	140	152	154	161	
	交付額 (千円)	6,144	6,589	6,713	7,076	
有機農業	実施件数	18	18	18	17	実施地区は限定されるが、面積は徐々に拡大している。
	実施面積 (ha)	163	170	170	176	
	交付額 (千円)	12,315	12,889	12,621	13,428	
地域特認取組 (総計)	実施件数	9	12	12	10	複数取組廃止のため、交付金実施面積は減少しているが、取組面積は横ばいである。
	実施面積 (ha)	68	107	92	74	
	交付額 (千円)	4,244	6,826	3,855	2,947	
特別栽培農産物 認証状況	栽培面積 (ha)	8.3	4.2	32.9	/	エコファーマー申請は新たに本取組みを始める場合に限られており、今後増加する見込みはない。
	農家数 (戸)	2	8	16		
エコファーマー認定件数		369	372	368		

第2章 環境保全効果（地球温暖化防止及び生物多様性保全）の評価

1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
有機農業	18	1	-0.95	170	-161.5
カバークロープ	22	12	1.11	139	154
堆肥の施用	11	11	3.07	154	473
地域特認取組	3	3	2.22	41	91
緩効性肥料の利用 及び長期中干し	3	3	(緩効性肥料) 0.00 (長期中干し) 2.21	41	91

【評価】

本県における地球温暖化防止効果があるカバークロープ及び堆肥の施用の取組について、慣行栽培と比較してより多くの温室効果ガスの削減効果が認められている。取組面積も3年間で136%の伸び率で拡大していることから、地球温暖化防止効果は得られており、その効果は年々大きくなっている。

特に、単位当たりの温室効果ガスの削減量が多い堆肥の施用については、実施面積も大きいことから温室効果ガスの削減効果が高くなっている。

なお、有機農業について温室効果ガスの削減効果が認められなかった要因としては、標準的管理の場合と比較して収量が少ないこと及び堆肥の投入量が少ないことが影響していると思われる。

2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	18	1	170	9	2	S	B
地域特認取組	9	1	51	9	4	S	B
冬期湛水	9	1	51	9	4	S	B
<p>【評価】</p> <p>生物多様性保全効果については、有機農業と冬期湛水の取組で調査マニュアルによる生きもの調査を実施し、実施区ではスコア9、評価S、対照区のスコアは有機農業2、冬期湛水4で評価はBと実施区で効果が高かった。</p> <p>有機農業の取組、冬期湛水の取組ともに、生物多様性保全について大きな効果が認められた。</p>							

第3章 施策の点検及び今後の対応

1 全国共通取組・地域特認取組

(1) 効果をもとめるために必要な取組について

堆肥の投入量を増加させるため堆肥の供給体制や散布体制の整備を進める。

(2) 推進・拡大のために必要な取組について

消費者の環境に配慮した農産物に対するニーズは高まりつつあるものの、なお一層の拡大のためには、その生産コスト（資材、労力等）の低減と技術の開発、普及の促進を図るとともに、生産量の拡大と付加価値のついた販路拡大、経営モデルの周知等による環境保全型農業に対する意識醸成が求められる。このためには、水稻を中心とした特別栽培農産物の取組促進と、IPMの新技術の実証、普及、また、有機農産物の拡大のための生産技術の習得や販路拡大などの取組が必要だと考えられる。

2 地域特認取組

(1) 実施状況及び効果測定調査結果

取組名	実施面積 (ha)							効果測定調査結果 (t-CO2/年/ha) (S~C)
	24年度	25	26	27	28	29	30	
緩効性肥料の利用及び長期中干し				31	41	41	48	(緩効性肥料) 0.00 (長期中干し) 2.21
冬期湛水	23	23	24	38	66	51	26	S

(2) 今後の対応方針

取組名	今後の対応方針
緩効性肥料の利用及び長期中干し	緩効性肥料については効果が低いと確認されたものの、長期中干しについては効果が高いと確認されたので、引き続き地域特認として取組を推進するものの、今後のあり方について検討する。
冬期湛水	生物多様性保全に効果があること、また、本県で推進している効果省力化・低コスト化を図るための乾田直蒔栽培の圃場準備としても有効なことから、一体的に取組拡大を図る。